

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	27006	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	ケーブルテレビを活用し、市の各種制度などの情報をわかりやすく提供するとともに、災害や選挙情報、イベントなど幅広い行政情報を迅速に市民に伝えるため、行政情報提供機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新を行う。また更新に伴い、ハイビジョン画質になることから、映像の特性「伝わりやすさ」を活かし、今まで以上に親しみを持っていただける環境を整える。
概要	平成15年1月に導入した行政情報提供機器は、導入してから12年(24時間365日)稼動しており、機器の製造も終了し、数年が経過している。現在まで同システムは、メーカーの残存部品で保守を継続してきたが、平成27年6月末でリモート保守サービスを終了することが決まり、機器の修理ができない状況となる。市民への安定的な行政情報の提供を目的として、同機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器の更新(HD化) ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借	○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借	
		○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の一部更新(HD化) ・文字情報放送機器の賃借及び保守	○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の賃借及び保守	
	○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブルの賃借	○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブル賃借		
	計画額	事業費	27,000千円	26,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	26,812千円	25,940千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		53,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	行政情報提供機器の更新(HD化)	活動 計画値	H27.7.1完了		
		補足	保守契約が終了する機器類の更新を実施				
	②	名称	年間制作番組数	活動 計画値	52	52	52
		補足			単位	番組	番組
	③	名称	市広報とのリンク回数	活動 計画値	10	10	10
		補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げた回数		単位	回	回
	④	名称	市民参画の番組数	活動 計画値	6	6	6
		補足	市民活動団体やサークルなど、市民と一緒に制作した番組数		単位	番組	番組

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	27006	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:広報活動費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	ケーブルテレビを活用し、市の各種制度などの情報をわかりやすく提供するとともに、災害や選挙情報、イベントなど幅広い行政情報を迅速に市民に伝えるため、行政情報提供機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新を行う。また更新に伴い、ハイビジョン画質になることから、映像の特性「伝わりやすさ」を活かし、今まで以上に親しみを持っていただける環境を整える。
概要	平成15年1月に導入した行政情報提供機器は、導入してから12年(24時間365日)稼働しており、機器の製造も終了し、数年が経過している。現在まで同システムは、メーカーの残存部品で保守を継続してきたが、平成27年6月末でリモート保守サービスを終了することが決まり、機器の修理ができない状況となる。市民への安定的な行政情報の提供を目的として、同機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新する。	

		27年度	28年度
①	名称	行政情報提供機器の更新(HD化)	計画値 H27.7.1完了
	補足	保守契約が終了する機器類の更新を実施	実績値 H27.7.1完了
			単位
②	名称	年間制作番組数	計画値 52
	補足		実績値 52
			単位 番組
③	名称	市広報とのリンク回数	計画値 10
	補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げた回数	実績値 17
			単位 回
④	名称	市民参画の番組数	計画値 6
	補足	市民活動団体やサークルなど、市民と一緒に制作した番組数	実績値 6
			単位 番組

年度計画				年度実績					
○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器の更新(HD化) ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借 ○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の一部更新(HD化) ・文字情報放送機器の賃借及び保守 ○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブルの賃借				・行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 52本制作(H27年度実績) 11,525,760円 ・行政情報提供機器の更新(HD化) 874,800円 (H27-33債務負担) ・行政情報番組デジタル放送機器賃借 3,499,200円(H21-27債務負担) ・CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブル賃借 5,508,000円 ・文字情報放送機器システム更新(HD送出化)業務 1,399,680円 ・文字情報システム保守委託 513,216円(24-27債務負担)					
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	5,309		
		事業費	27,000	26,812		26,640	一般職員人件費 ②	5,309	平均給与額×③
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.70	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	27,000	26,812		26,640			
		再	翌年度への繰越額						
		掲	前年度からの繰越額			0			
			総人件費			①	5,309		
	総コスト		⑥	31,949					

⑤事業の評価	【事業の成果】	平成14年度から放送を開始した行政情報番組は、機器の経年劣化により平成27年度に機器の更新を行いハイビジョン放送を開始したことで、迅速で伝わりやすい放送ができた。また放送開始から経年するなかで、ハイビジョン化を機に一層市民に親んでもらえる番組となるよう、平成28年度から番組内容のリニューアルに向けた準備を行った。さらに、映像素材を再利用できるコーナー特集の制作に取り組み、合計4本の番組VTRをホームページ(亀山市公式YouTube)へ掲載し、市の魅力発信に繋げた。	総合判定
	【反省点・課題】	平成23年度に導入した行政情報番組緊急告知システムは5年が経過し、機器の保証が適用外となる時期を迎えて、機器更新の検討が必要となっている。よって、行政情報番組緊急告知システムについて、継続活用、あるいは代替機能も含め、検討しなければならない。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	行政情報番組緊急告知システムは、自然災害などの有事の際に果たす役割が大きく、行政情報を迅速に市民に伝えることから重要なシステムである。よって、市民に迅速に伝えることを目的に、関係部署と十分な協議を行い検討を進めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉 明彦